

取締役会の方針に基づき策定

# DX推進戦略（2026-2028）

2026年2月19日

株式会社サングリン太陽園

実務執行総括責任者：代表取締役専務 北濱有樹

DX推進プロジェクトチーム

- **企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定**  
経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像
- **企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定**  
DX戦略の策定 と その実行計画
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_組織づくり
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保
- **最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**  
DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画
- **戦略の達成状況に係る指標の決定**  
成果指標の設定 ・ DX戦略の見直し
- **サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**  
DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ

# **企業経営の方向性及び情報処理技術活用の方向性の決定**

## **経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像**

## 経営理念

私たちは新しい価値の創造を通じ、  
豊かな人間環境づくりに貢献する企業体をめざします

## 経営ビジョン

私達は、Well-beingな社会の形成に向け、  
環境再生型農業（Regenerative Agriculture）を推進します

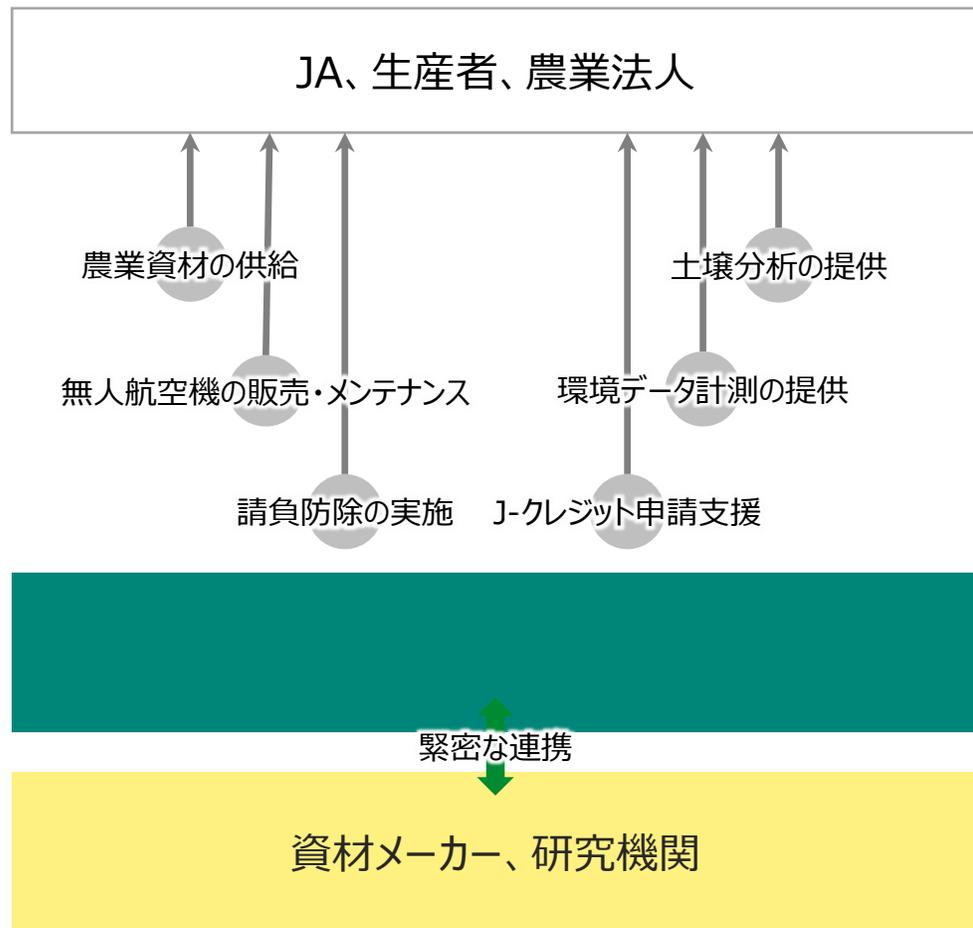
サングリングループは新中期計画「もっと一緒に2027-Rooted in Community-」を始動し、Well-beingな社会の形成に向け環境再生型農業（Regenerative農業）を推し進めます。多様性のある事業構築に取り組み、持続的な成長を目指します。『夢のある北海道農業』の未来へ貢献できるよう、グループ社員一同さらに努力する所存です。

経営ビジョンを実現するために掲げる「DXビジョン」

デジタルで農業と地域をつなぎ、Well-beingな社会を共創する

## これまでのビジネスモデル

農資材と関連サービスを中心に事業を展開し、現場のニーズに応じた品目構成と数値目標に沿った成長戦略を推進している。従来の営業活動にデジタル技術を組み合わせることで業務効率化を進めつつ、伝統的な農業支援の枠組みを維持しながら現場の声を取り入れた改善や新たな市場開拓を図っている。



## DXによるビジネスモデルの 発展的継続と変革

自社のDXを推進

そのためにDXを手段として  
解決すべき自社内部の課題  
(※)

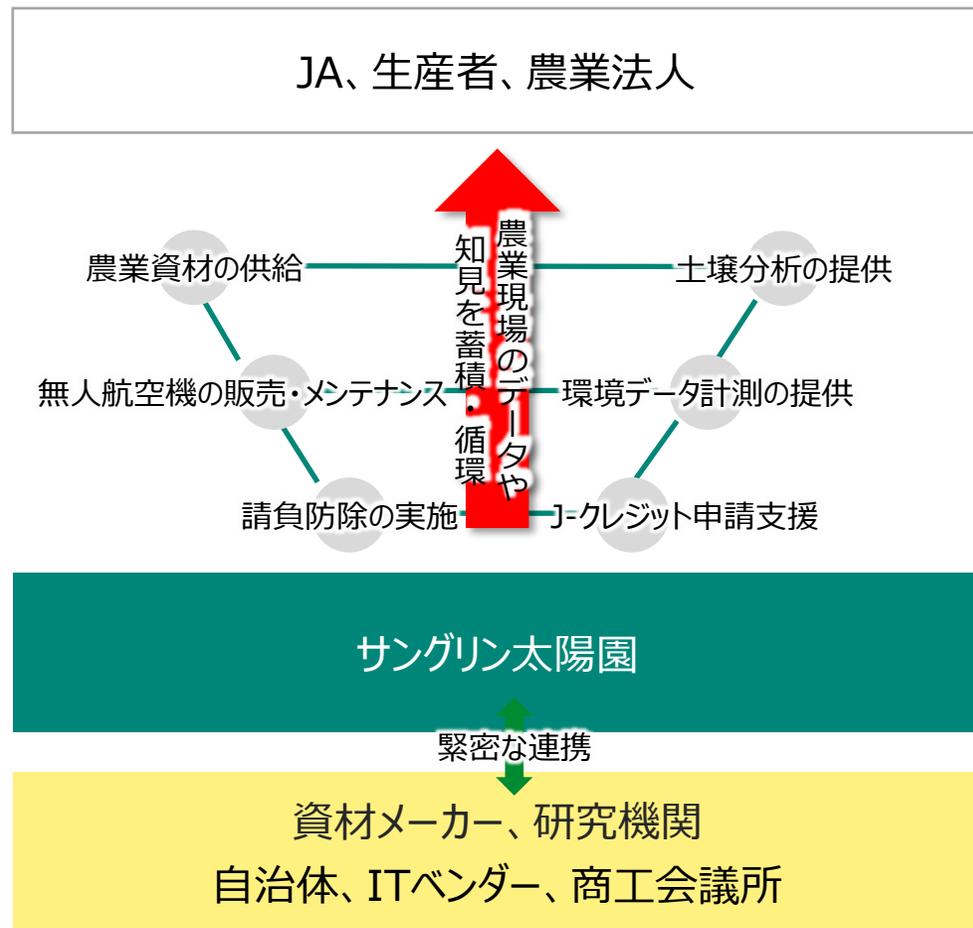
- 紙を使ったアナログ業務が多い

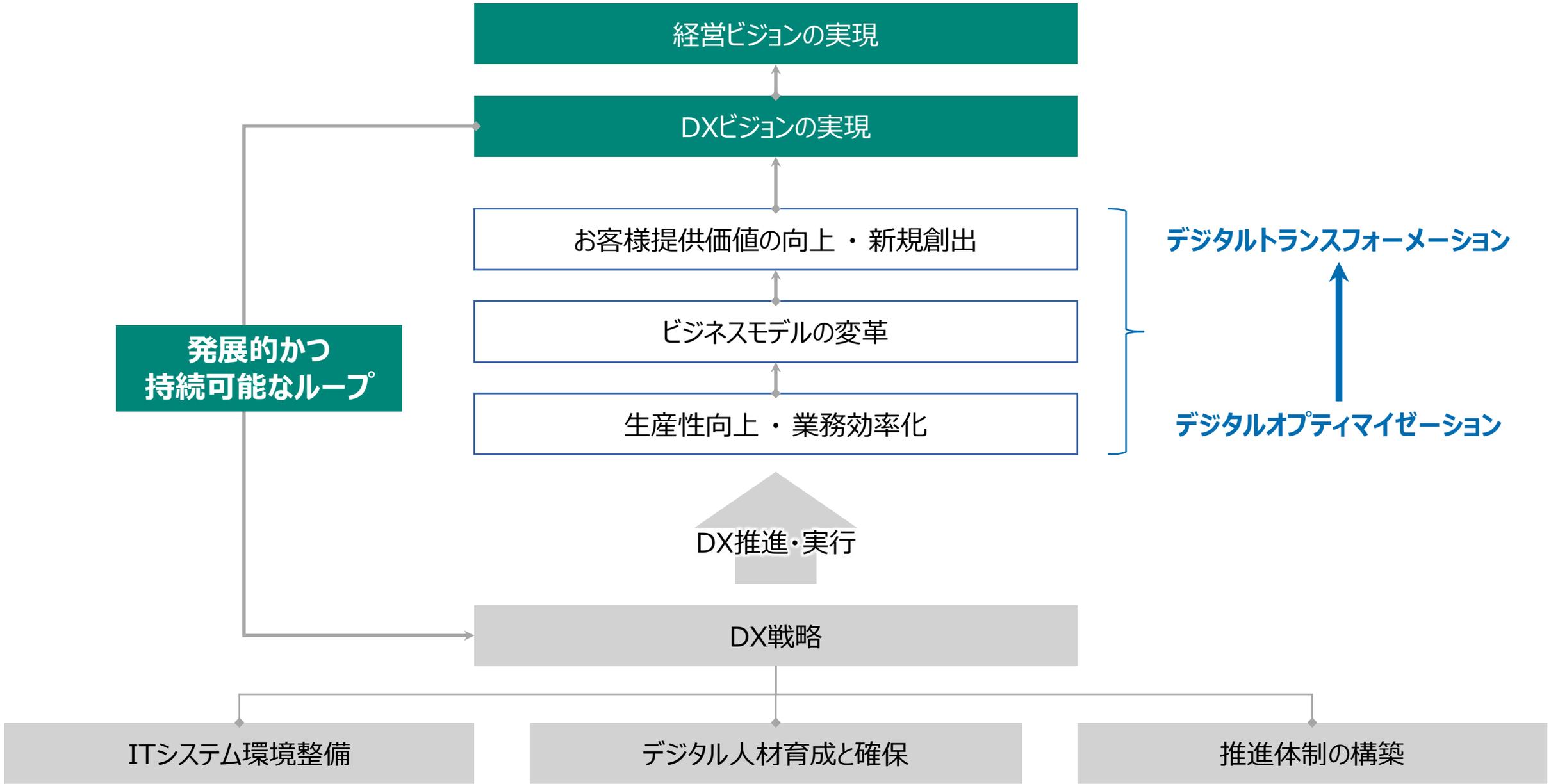
- 属人化した業務運営とマニュアル整備不足による戦略実行遅延

- 現場社員へのDXの目的・意図の共有不足

## 経営・DXビジョンを実現するためのビジネスモデル

DXを通じて「農資材提供中心の支援企業」から「環境再生型農業とWell-beingな社会を共創する地域プラットフォーム」へ進化する。デジタル技術によって農業現場のデータや知見を蓄積・循環させ、単なる資材供給にとどまらず、顧客・地域・環境と連動した持続可能な農業の未来を支える存在となる。データ駆動型農業の実現を目指す。





**企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定**

**DX戦略の策定とその実行計画**

- 以下の 3つのDX戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
  - DX戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。
- **DX戦略①：Regenerative × データ循環 — 環境再生型農業を“事業化”する**
    - 環境再生型農業（Regenerative Agriculture）を推進するためのBS等データを収集・分析し、環境価値を数値化。J-クレジット申請サポート「Greet（グリット）」などの仕組みと接続し、農業支援を“環境経済モデル”へ転換する。
  - **DX戦略②：データ経営基盤の構築 — 経営と現場をデジタルで結び視覚化**
    - 全社員が共通の指標で意思決定できる仕組みをつくる。様々なデータを視覚化し営業活動を「仮説→実行→検証」のループで運用。リアルタイムにデータ解析し迅速な経営判断に役立てる
  - **DX戦略③：業務フローの再構築 — デジタルで結ぶ、新しいワークスタイルを目指す**
    - 紙台帳の電子化やWeb発注システムの構築を通じて、発注業務をデジタル化。本社・営業所・その他ステークホルダーをシームレスにつなぐ効率的な業務フローの実現

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

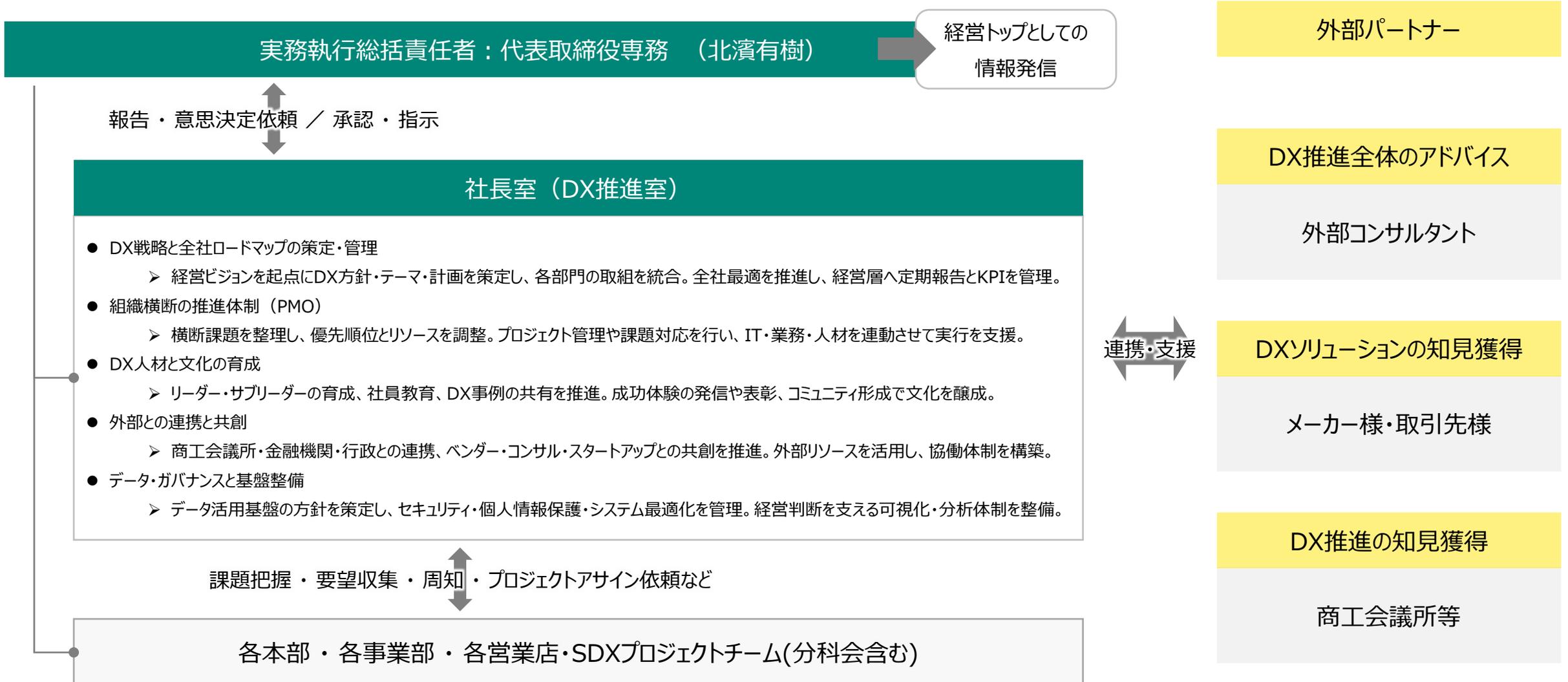
戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
<b>Regenerative × データ循環 — 環境再生型農業を“事業化”する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集する項目（圃場・施肥・作業データ等）の選定</li> <li>Jクレジット申請サポートサービスGreet（グリット）始動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンや衛星、センサー、AI、BSなどの先端技術を現場実装し様々なデータを収集</li> <li>Greet（グリット）の普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ駆動型農業の推進</li> <li>Greet（グリット）のデータ活用</li> </ul>
<b>データ経営基盤の構築 — 営業・経営・現場をデジタルで結ぶ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売／仕入／在庫／利益／行動データを可視化しKPI設計（粗利・在庫率・訪問回数など）</li> <li>売上分析ダッシュボード導入と会議運用の標準化</li> <li>財務分析ダッシュボード導入と会議運用の標準化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境データを組み合わせたダッシュボードの導入とエリア戦略立案・各メーカーとの戦略共有</li> <li>販売／在庫／利益／行動データと会計情報を連携。</li> <li>各営業現場からの提案をダッシュボード化。施策による成果を分析可能にし、PDCAを可視化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客データと売上データ等を統合</li> <li>データ分析、予測におけるAIの活用</li> <li>商圏・天候・季節性を組み合わせた需要予測導入</li> </ul>
<b>業務フローの再構築 — デジタルで結ぶ、新しいワークスタイルを目指す</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の業務フローの棚卸及び課題抽出</li> <li>課題解決に向けた分科会を複数立ち上げ活動</li> <li>Web発注システムの開発検討</li> <li>AIの利用促進</li> <li>AI-OCRの活用を目指し、手書きメモからデータ化しシステムへ連携させることを試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決に向けた分科会の活動の継続</li> <li>Web発注システムの開発を進める</li> <li>AI-OCRなどAIを使ったツール導入を進め業務のペーパーレス化を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会の活動から優先順位をつけて課題解決に向けたシステム構築を進める。</li> <li>紙の商品台帳システム化の実現</li> <li>Web発注システムの新しいワークフローの定着</li> <li>AIでテキストデータ化・自動応答による現場支援を常態化</li> </ul>

**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

**DX戦略の推進\_組織づくり**

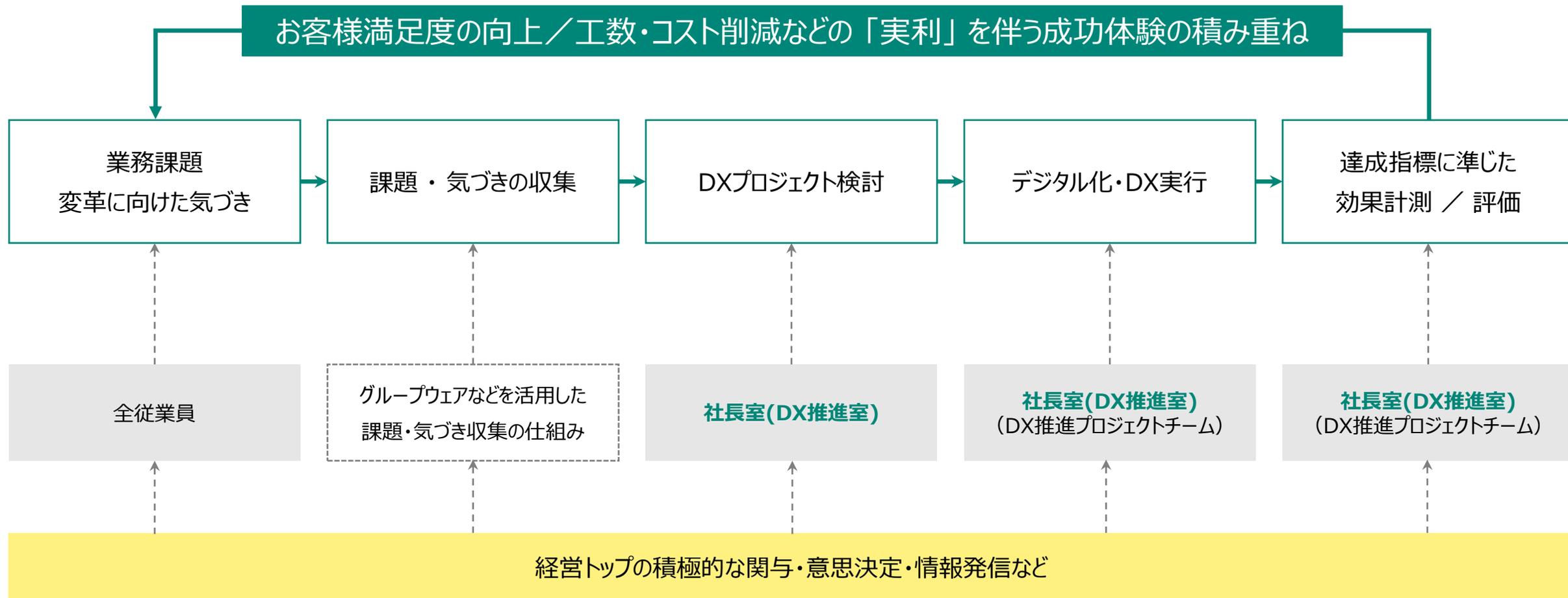
## DX戦略の推進に必要な体制・組織について

- 「実務執行総括責任者：代表取締役専務 北濱有樹」の直轄部署である、「社長室(DX推進室)」に、全社DXを企画・統括する“経営変革の中核的”役割を持たせます。単なるIT推進部門ではなく、経営戦略と現場実行を橋渡しする「変革司令塔」として、経営方針をDXの具体戦略に落とし込み、組織横断で推進します。



## 持続的なDX推進サイクルについて

- お客様満足度向上／工数・コスト削減など、**「実利」を伴う成功体験**を重ねつつサイクルを回すことで、持続可能なDX推進を目指します。



**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

**DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保**

- 以下の 3つのデジタル人材の育成・確保戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
- デジタル人材の育成・確保戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。

● **デジタル人材の確保・育成戦略① : Regenerative事業を担う“環境・データ”人材の育成**

● **デジタル人材の確保・育成戦略② : データ経営を支える“データ×現場”人材の育成**

● **デジタル人材の確保・育成戦略③ : 業務デジタル化を担う“業務人材”の育成**

## デジタル人材の育成・確保戦略\_実行計画

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。
- 「人材活用ガイドライン」の考え方を十分に取り込み策定しています。特に、「**中核人材育成型**」「**業務人材育成型**」の考え方を重要視して策定しました。

実施概要	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
Regenerative事業を担う“環境・データ”人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Regenerative事業を担う社員の育成</li> <li>• 圃場データの収集・分析に必要な基礎スキルを習得</li> <li>• Greet（グリット）の専任者を設ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Regenerative事業を担うリーダーを育成</li> <li>• データ収集・環境指標の可視化を現場に広げる</li> <li>• 外部の専門家と連携し、環境価値・農業技術の知見を補完</li> <li>• 参加する農家・圃場を拡大し、事業としての形を明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Regenerative事業専任のチーム・役職を正式に設ける</li> <li>• 事業としての収益モデルを運用できる体制を確立</li> <li>• 地域連携（自治体・大学等）を含めた持続的な運営を実現</li> </ul>
データ経営を支える“データ×現場”人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全社員向けのTableau基礎研修を実施</li> <li>• 営業・経営で使うダッシュボードを定義し、使い方を習得</li> <li>• Creatorライセンス取得者を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ダッシュボード改善会議を実施</li> <li>• 主要メーカーとの戦略会議を実施</li> <li>• 外部環境データを扱えるCreatorライセンス取得者を育成</li> <li>• データ活用の提案を出来るviewerライセンス取得社の育成</li> <li>• 施策の効果検証（Before/After）を行う人材を育てる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AIによる需要予測や売上分析を使いこなせる中核人材を育成</li> <li>• 各拠点で「データを使った改善・提案事例」を創出</li> <li>• 現場で「データ起点の意思決定」が日常化する状態を定着し、持続的な体制を構築</li> </ul>
業務デジタル化を担う“業務人材”の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各業務の棚卸しを行い、プロセスと課題を整理</li> <li>• AI-OCRやAIツール導入に向け、生成AI等に精通する担当者を育てる</li> <li>• Web発注システムの要求整理を進め、業務要件を学ぶ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Web発注システムの導入に向けてリーダー的役割をこなす人材を育成</li> <li>• 紙台帳の電子化について分科会を設置し、問題解決できる社員育成を目指す</li> <li>• AIツールの利用を浸透させ、業務効率化を現場で実践</li> <li>• DX分科会での改善活動を定例化し、分科会メンバーの課題解決に向けた共有及びIT教育を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Web発注システムの利用促進を進め、全社標準へ</li> <li>• 紙台帳→システム台帳の開発を進め利用開始</li> <li>• AI活用による問い合わせ対応・情報検索の自動化を常態化</li> <li>• デジタル化で生まれた時間を、提案・Regenerative支援に振り向ける評価軸を導入</li> </ul>

**最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**  
**DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画**

## DX戦略を実現するための、ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画

- 前項のDX戦略テーマを実現するためのITシステム環境整備計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
<b>Regenerative × データ循環 — 環境再生型農業を“事業化”する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Jクレジット申請サポートサービスGreet（グリット）の始動</li> <li>BS資材の現場評価共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Greet（グリット）の普及</li> <li>BS資材の現場評価共有データ活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Greet（グリット）で収集したデータの活用</li> </ul>
<b>データ経営基盤の構築 — 営業・経営・現場をデジタルで結ぶ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tableau売上分析ダッシュボード構築</li> <li>Tableau財務分析ダッシュボード構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計システムとTableauの連携（財務状況の可視化）</li> <li>顧客管理システム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客管理システム稼働</li> <li>顧客管理システムとtableauの連携</li> </ul>
<b>業務フローの再構築 — デジタルで結ぶ、新しいワークスタイルを目指す</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状分析及び分科会での活動結果から単体で解決できるシステム導入</li> <li>Web発注システムの仕様検討</li> <li>AIの簡単なツールの導入(GAS、GenU等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会を出した解決策のシステム開発</li> <li>Web発注システムの開発を進め稼働を目指す</li> <li>AI-OCRと基幹システムの連携システム稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品台帳のシステム化の本稼働</li> <li>Web発注システムを稼働させ修正し安定稼働を目指す</li> <li>AIによる入力補完、基幹システムとの連携等AIを利用したシステムの安定化</li> </ul>

# 戦略の達成状況に係る指標の決定 成果指標の設定・DX戦略の見直し

## DX戦略の達成度を測る指標

- DX戦略の達成度を測る指標は、各DX戦略テーマに対して以下のように定めます。

実施概要	2026年	2027年	2028年
<b>Regenerative × データ循環 — 環境再生型農業を“事業化”する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Jクレジット申請圃場面積：6000ha</li> <li>Jクレジット参加農家：450件</li> <li>申請によるCO2削減量：21,818t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Jクレジット申請圃場面積：8000ha</li> <li>Jクレジット参加農家：600件</li> <li>申請によるCO2削減量：29,000t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Jクレジット申請圃場面積：10,700ha</li> <li>Jクレジット参加農家：800件</li> <li>申請によるCO2削減量：34,000t-CO<sub>2</sub></li> <li>Regenerative提案可能な営業人数：営業マン全体の80%以上</li> <li>共創プロジェクト：5件以上</li> </ul>
<b>データ経営基盤の構築 — 営業・経営・現場をデジタルで結ぶ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダッシュボード数：15以上</li> <li>MAU（ダッシュボード利用率）：50%以上</li> <li>会議でのダッシュボード使用率：80%以上</li> <li>Creatorライセンス取得者：3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境データ連携ダッシュボード：5種類以上</li> <li>ダッシュボード改善会議実施回数：年2回以上</li> <li>ダッシュボード起点の施策立案：全拠点 年5件以上</li> <li>データ活用を業務に使う社員割合：60%以上</li> <li>主要メーカーとの共通ダッシュボード活用会議：年2回以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダッシュボード起点の施策立案：全拠点 total10件</li> <li>Before/After検証件数：5件以上</li> <li>データ活用を業務に使う社員割合：90%以上</li> <li>データ起点の利益改善：昨対20%</li> <li>AI分析導入業務：10業務以上</li> </ul>
<b>業務フローの再構築 — デジタルで結ぶ、新しいワークスタイルを目指す</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務棚卸完了プロセス：全体の90%</li> <li>Web発注システム構築プロセス：70%</li> <li>紙業務削減率：10%削減</li> <li>AI-OCR試行件数：20件</li> <li>Web発注要件定義完了率：100%</li> <li>分科会の設置件数：5件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web発注システム構築プロセス：100%</li> <li>紙処理工数削減：30%削減</li> <li>AIツール利用社員：50%以上</li> <li>分科会の進捗率：50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙台帳→システム台帳移行完了率：90%以上</li> <li>Web発注利用定着率（アクティブ）：70%</li> <li>受発注リードタイム短縮率：30%</li> <li>伝票入力削減率：50%削減</li> <li>デジタル化で創出された時間の“価値創出業務”転換割合：30%</li> <li>業務効率・働きやすさ満足度：70点以上／100点</li> </ul>

**サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**

**DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ**

- サングリン太陽園では、全社で情報・サイバーセキュリティ対策に取り組んでいます。

### 全社的なセキュリティ対策への取り組み事例



1月17日（土）、サングリングループはホテルエミシア札幌にて「2026年度サングリングループ全体会議」を開催しました。全体会議は、1年間の事業方針などを共有する目的で社員が一堂に会し、例年1月に行っています。会議冒頭、当社代表取締役社長の北濱より、2025年に始動した中期経営計画「もっと一緒に2027 Rooted in Community」の初年度を総括し、本年度の方針が示されました。

様々な要因からセキュリティインシデントの発生リスクが高まる昨今。今年の全体会議では、グループ社員のセキュリティ意識を高めるため、外部講師をお招きしセキュリティセミナーを開催しました。ランサムウェア被害などの実例を踏まえ、安全な職場環境づくりのために一人ひとりが日常から実践できることを学びました。

事業の継続に重要な情報セキュリティ対策や自然災害対策の強化を図りながら、本年もサングリングループは北海道農業への一層の貢献を目指し活動してまいります。

株式会社サングリン太陽園 公式HP SUNGREEN NEWS 「全体会議を開催しました」 ( <https://sun-green.co.jp/12730> )



セキュリティ対策自己宣言

- 「SECURITY ACTION制度」に基づき、二つ星の宣言をしています。
- 宣言事業者として、IPA公式HPの宣言事業者一覧にも掲載されています。